

英語以外の外国語科目の推移は都道府県でどう異なるのか
——5県の公立高等学校の事例を通して

2025年3月9日

JACTFL 第13回シンポジウム

岩崎 和彦（長崎大学 多文化社会学研究科 博士後期課程）

発表内容

1. 本研究の意義
2. 研究方法
3. 調査結果——5 県の比較による知見
 - (1) 実施率の推移：3タイプ
 - (2) 単位制や総合学科などで開設率や継続率に見られた差異
4. 地方自治体の多言語教育行政——長崎県の場合

1. 本研究の意義

(1) メゾ・レベルの観点の導入

先行研究をミクロ・メゾ・マクロ3つのレベルに分類

マクロ	国レベル	山崎（2020） 江利川（2019） 武井（2019） ほか
メゾ	地方自治体レベル （基礎データ自体が 非公開）	国際文化フォーラム（1999）：中韓2言語の実施校 白山[2001]2003：東京都立高校 江利川（2019）や武井（2019）が必要を指摘 岩崎（2022）：2020年度の全国全言語実施校調査 JACTFL（2023）：2022年度の全国全言語実施校調査
ミクロ	各学校や教員レベル	圧倒的多数（望ましいことではある）

(2) メゾ・レベルにおける通時的な観点の導入

過去の推移から得られる教訓を今後に生かす

開講, **継続**：成功の事例として

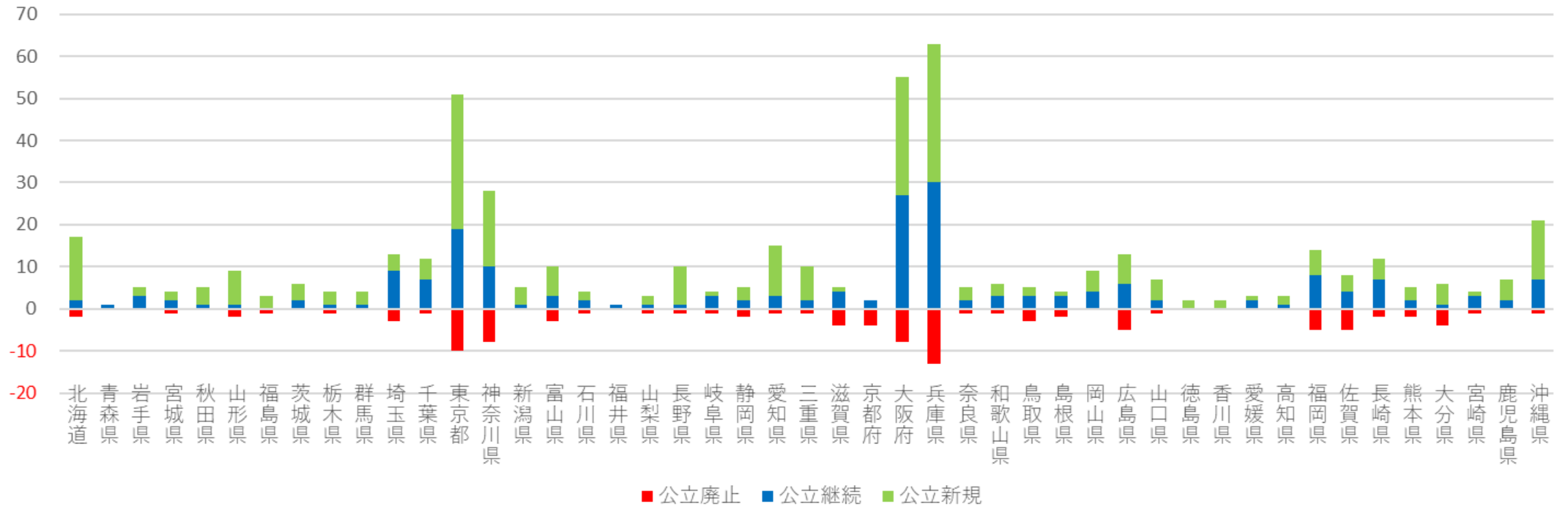
開講要因：①国際化政策、②総合学科・単位制、③設置者（水口・長谷川 2016）

非開講, **閉講**：失敗の事例として

岩崎（2022）：隣国3言語（中韓露）について約20年前と比較

問題点：①3言語のみ、②途中の推移が不明

公立における隣国3言語の実施校数の変化（97-98調査と2020調査）



2. 研究方法

(1) リサーチクエスチョン

公立高校における英語以外の外国語科目の開設率の推移は、都道府県単位でみるとどのような共通点や違いが見られるのか

(2) 対象期間

1999～2021年度（文科省 2023との比較）

(3) 調査資料

学校要覧：年度ごとに学校の概要をまとめた冊子（篠原 1983）

本調査に関わる内容：教育課程、教職員一覧、使用教科書、沿革、経営方針ほか

公立図書館での所蔵：17都県

秋田・千葉・東京・新潟・石川・福井・長野・岐阜・静岡・和歌山・島根・岡山・

愛媛・高知・福岡・長崎・鹿児島

教育委員会（教育センター）での所蔵：本報告では佐賀

2. 研究方法

(4) 分析方法

- ① 手話・点字・アイヌ語など国内異言語をのぞく（文科省2023との比較のため）
- ② 特別支援学校、高等専門学校をのぞく
- ③ 比較に用いた数値

実施校全体について

開設率(%) = 開設校数 / 全学校数（それぞれ各年度ごとの数値）

単位制や総合学科などについて

延べ開設率(%) = 延べ開設校数 / 2024年度の全学校数

※ 各年度で開設率を算出して平均する事ができなかったため代用

結果として分子が分母より大きい100%超過の場合が生じた

継続率(%) = 2021年度の開設校数 / 延べ開設校数

開設率に着目する意義

全国合計においても学校数だけでは見えない特徴が明らかに

* 率では私立が牽引してきた

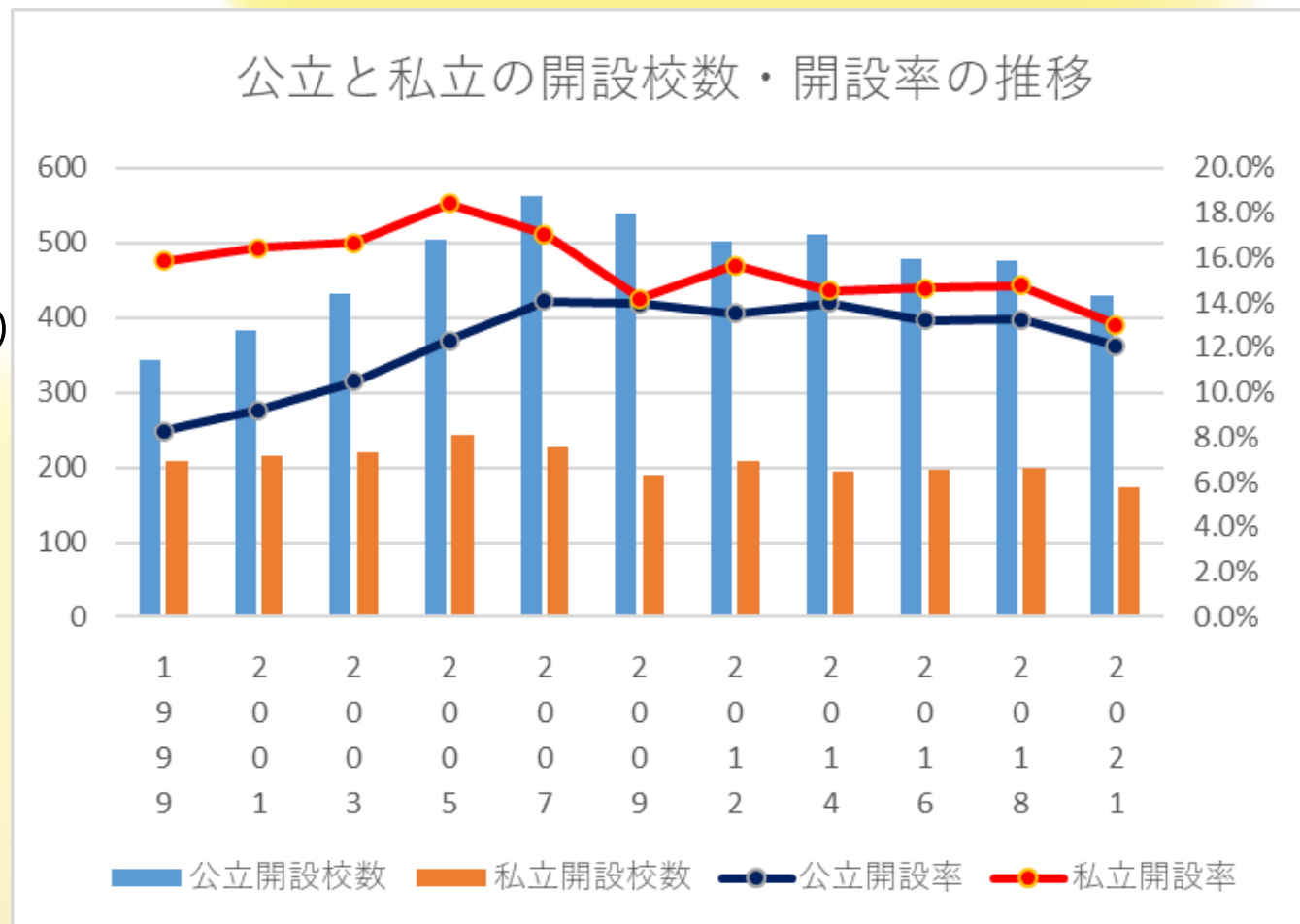
1999年度ではほぼ2倍

* 公立が2009年度に追いつく

* 全学校数

公立：減少438校（2007-21）

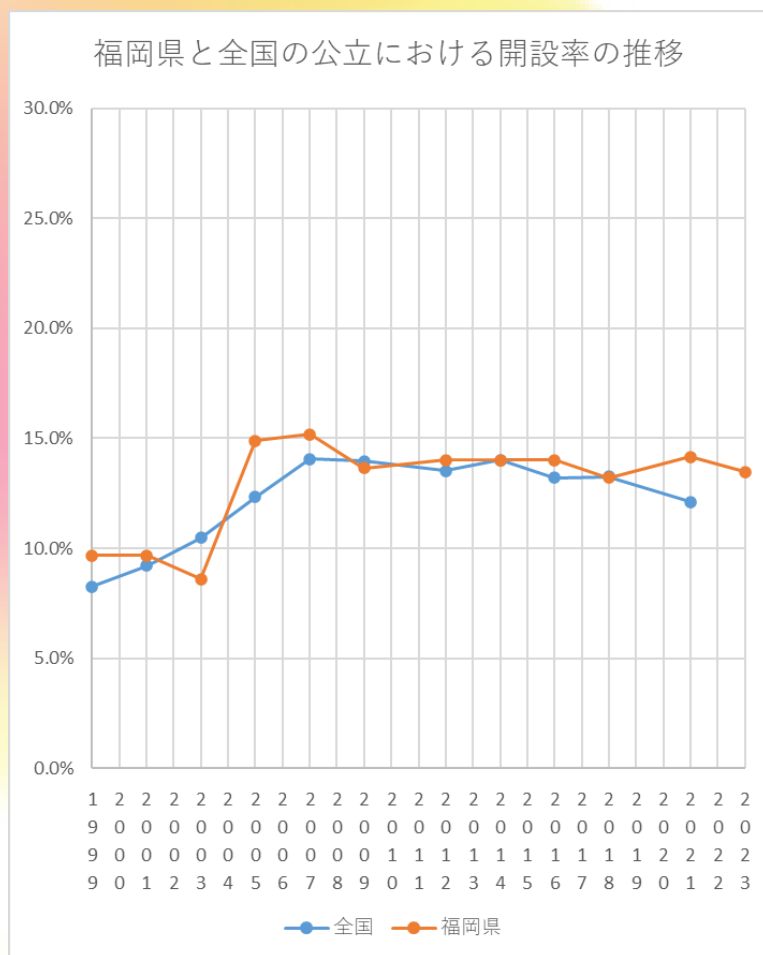
私立：増加12校（2005-21）



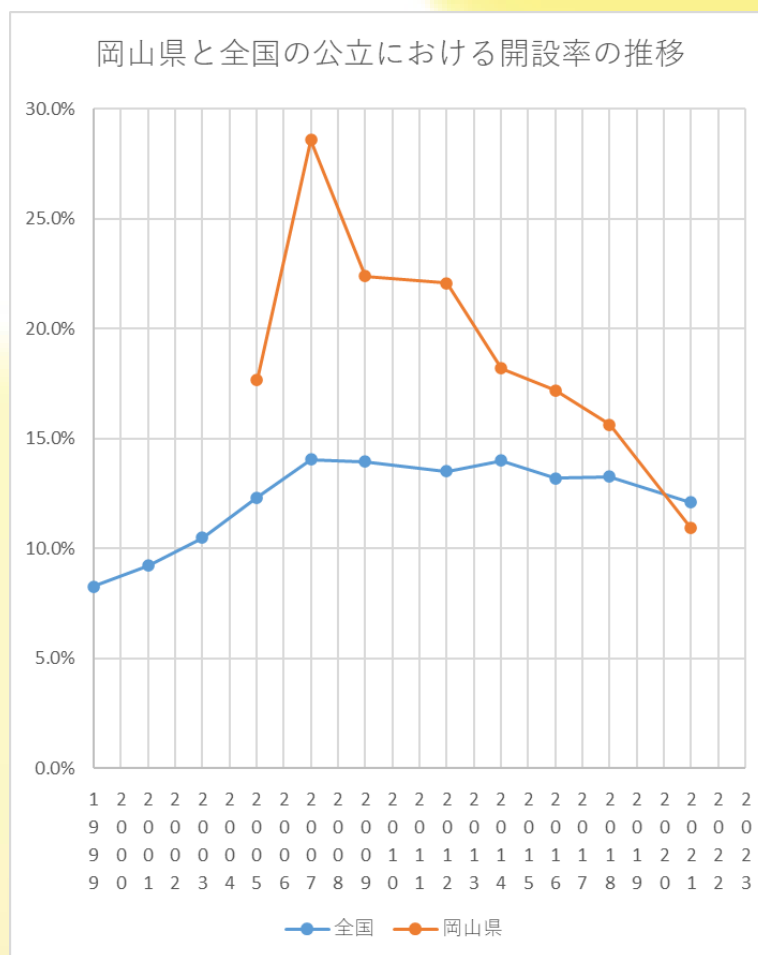
3. 調査結果——5 県の比較による知見

(1) 開設率の推移の 3 類型

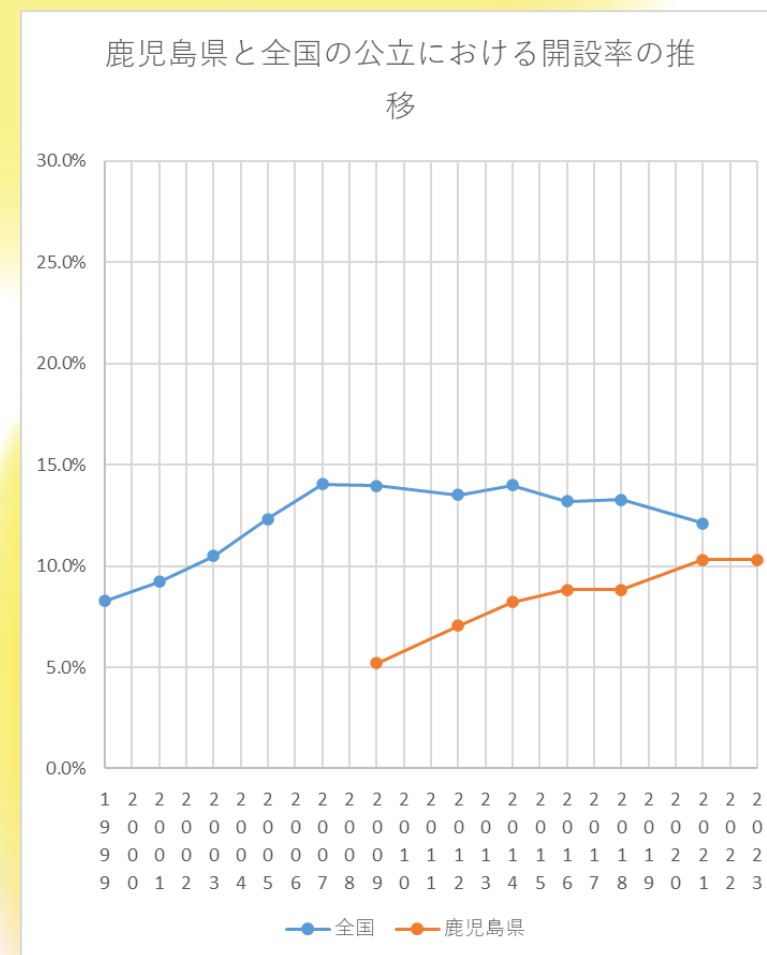
① 漸増→横ばい (全国平均)



② 急増→急減



③ 増加継続



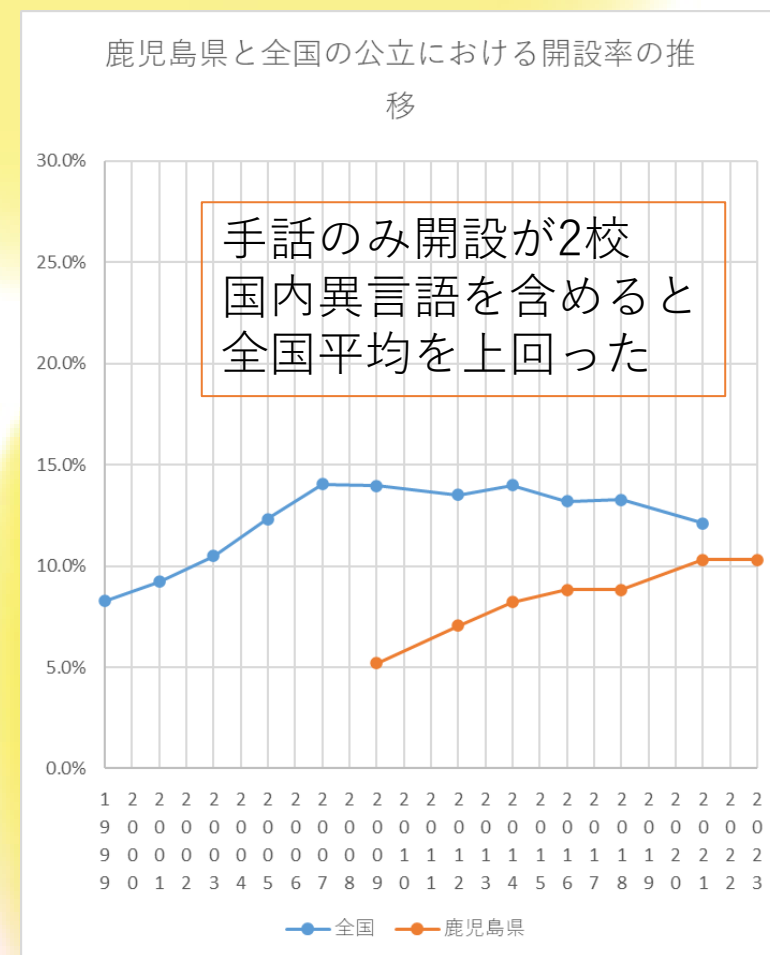
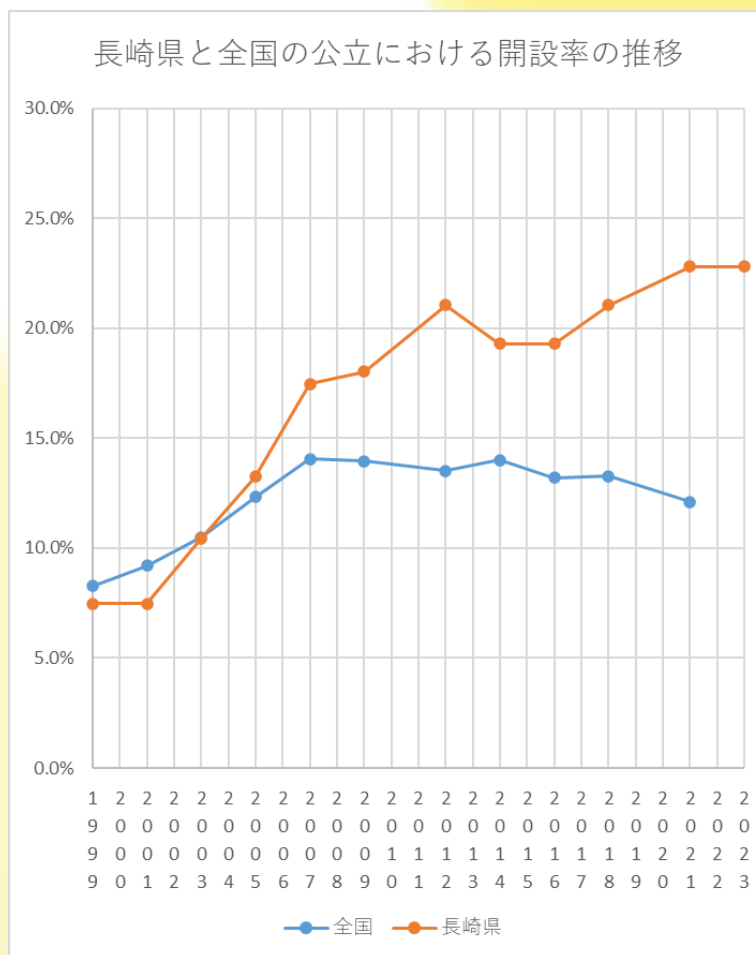
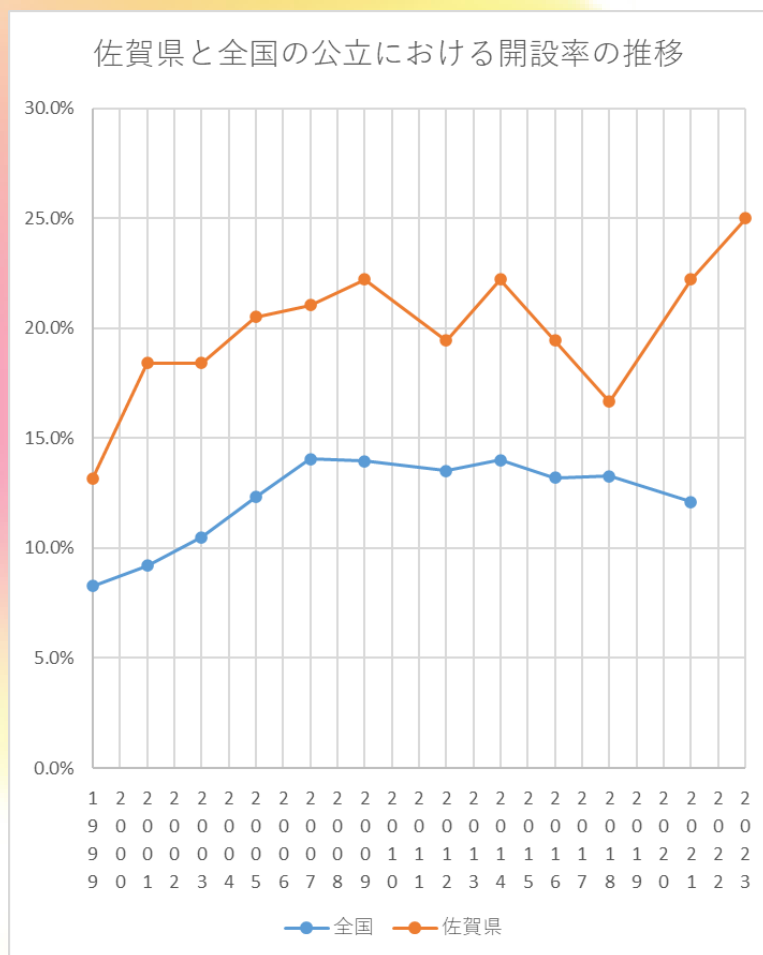
3. 調査結果——5 県の比較による知見

(1) 開設率の推移の 3 類型…増加継続タイプにおける全国平均との差の違い

③a 平均以上を持続

③b 平均未満から平均以上へ

③c 大幅下方から平均へ



3. 調査結果 (2) 単位制、総合学科、国際系などの延べ開設率、継続率、設置率

①「延べ開設率」は5県とも全体より高く、
絶対値としても高い

◎水口・長谷川 (2016)

佐賀県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	32	10	4	0	0	6	3
開設延べ	12	5	4	3	0	3	2
開設2021	8	3	2	0	0	2	2
延べ開設率	37.5%	50.0%	100.0%			50.0%	66.7%
継続率	66.7%	60.0%	50.0%	0.0%		66.7%	100.0%
2024設置率		31.3%	12.5%	0.0%	0.0%	18.8%	9.4%

福岡県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	106	8	8	3	4	1	11
開設延べ	19	6	7	7	2	4	3
開設2021	14	5	5	4	1	0	1
延べ開設率	17.9%	75.0%	87.5%	233.3%	50.0%	400.0%	27.3%
継続率	73.7%	83.3%	71.4%	57.1%	50.0%	0.0%	33.3%
2024設置率		7.5%	7.5%	2.8%	3.8%	0.9%	10.4%

長崎県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	57	13	8	5	0	6	4
開設延べ	13	5	5	6	0	0	3
開設2021	13	5	5	5	0	0	2
延べ開設率	22.8%	38.5%	62.5%	120.0%		0.0%	75.0%
継続率	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%			66.7%
2024設置率		22.8%	14.0%	8.8%	0.0%	10.5%	7.0%

岡山県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	64	25	4	3	0	5	10
開設延べ	23	14	3	6	1	1	3
開設2021	7	6	2	2	0	0	0
延べ開設率	35.9%	56.0%	75.0%	200.0%		20.0%	30.0%
継続率	30.4%	42.9%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2024設置率		39.1%	6.3%	4.7%	0.0%	7.8%	15.6%

鹿児島県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	68	1	4	1	0	13	6
開設延べ	7	1	1	2	0	1	1
開設2021	7	1	1	1	0	1	1
延べ開設率	10.3%	100.0%	25.0%	200.0%		7.7%	16.7%
継続率	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%		100.0%	100.0%
2024設置率		1.5%	5.9%	1.5%	0.0%	19.1%	8.8%

3. 調査結果 (2) 単位制、総合学科、国際系などの延べ開設率、継続率、設置率

② 「継続率」では差があり

国際系では絶対値も低くコース自体減少

③ そもそもの「設置率」において

単位制では大きな差がある

佐賀県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	32	10	4	0	0	6	3
開設延べ	12	5	4	3	0	3	2
開設2021	8	3	2	0	0	2	2
延べ開設率	37.5%	50.0%	100.0%			50.0%	66.7%
継続率	66.7%	60.0%	50.0%	0.0%		66.7%	100.0%
2024設置率		31.3%	12.5%	0.0%	0.0%	18.8%	9.4%

福岡県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	106	8	8	3	4	1	11
開設延べ	19	6	7	7	2	4	3
開設2021	14	5	5	4	1	0	1
延べ開設率	17.9%	75.0%	87.5%	233.3%	50.0%	400.0%	27.3%
継続率	73.7%	83.3%	71.4%	57.1%	50.0%	0.0%	33.3%
2024設置率		7.5%	7.5%	2.8%	3.8%	0.9%	10.4%

長崎県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	57	13	8	5	0	6	4
開設延べ	13	5	5	6	0	0	3
開設2021	13	5	5	5	0	0	2
延べ開設率	22.8%	38.5%	62.5%	120.0%		0.0%	75.0%
継続率	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%			66.7%
2024設置率		22.8%	14.0%	8.8%	0.0%	10.5%	7.0%

岡山県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	64	25	4	3	0	5	10
開設延べ	23	14	3	6	1	1	3
開設2021	7	6	2	2	0	0	0
延べ開設率	35.9%	56.0%	75.0%	200.0%		20.0%	30.0%
継続率	30.4%	42.9%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2024設置率		39.1%	6.3%	4.7%	0.0%	7.8%	15.6%

鹿児島県	全体	単位制	総合学科	国際	英語	商業	ビジネス
全校2024	68	1	4	1	0	13	6
開設延べ	7	1	1	2	0	1	1
開設2021	7	1	1	1	0	1	1
延べ開設率	10.3%	100.0%	25.0%	200.0%		7.7%	16.7%
継続率	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%		100.0%	100.0%
2024設置率		1.5%	5.9%	1.5%	0.0%	19.1%	8.8%

4. 地方自治体の多言語教育行政——積極事例としての長崎県

(1) 実施率 = 第6位 21.2% (2020年)、③b増加継続タイプ、平均未満から以上へ

(2) 離島留学制度とセットの第一外国語…知事部局が大きく関与 (英語、スポーツも)

韓国語：対馬高校の国際文化交流科

中国語：壱岐高校の普通科東アジア歴史・中国語コース

(3) 長崎県立高等学校教育改革

第1次 (2002年)：離島留学制度 (2003年～)

対馬高校の韓国語を明記、壱岐高校は歴史専攻のみ (中国語は2005年に加わる)

第2次 (2003年)：2つの商業高校に「国際コミュニケーション科」

「重要性を増している」「実用的な」「会話能力習得」として「中国語等」

(4) 文科省の研究指定第2期 (2004-05年度)：中国語3校〔2005年に全国平均超え〕

(5) 高校生の上海中国語研修と釜山韓国語研修 (毎年度10日間前後)

(6) アジア交流教育推進事業 (1997～2002年度)：2 or 4名の教員が中国で1年間研修

結論

(1) 開設率の推移に3タイプ

①漸増→横ばい、②急増→急減、③増加継続

(2) 単位制や総合学科

開設率が全体に比べて高いのは共通

そもそもの設置率や継続率では県によってかなりの差異

(3) 質的な研究への展望——長崎県の事例

地方自治体の多言語教育政策が個々の高校での開設や継続に影響している可能性

今後に向けて

(1) 調査：他の都道府県について同様の基礎データを収集

(2) 分析：①単位数を指標に質の推移、②教員の担当年数、③言語ごと

(3) 課題：私立高校の調査をどのように進めるか

参考文献

- 江利川春雄, 2018, 『日本の外国語教育政策史』 ひつじ書房.
- e-Stat, 「学校基本調査」 (2024年11月6日取得, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>).
- 岩崎和彦, 2022, 「多言語教育研究への新しい試み——高等学校を事例に」長崎大学多文化社会学部学士論文 (未公刊).
- 荻田香苗, 2022, 「ポストコロナ時代のジェンダー平等社会の実現——『黄金の3割』を目指して」日本健康学会『Jpn J Health & Human Ecology』88(2): 1-2.
- 国際文化フォーラム, 1999, 『日本の高等学校における中国語教育の広がり——韓国朝鮮語教育との比較で見る』国際文化フォーラム.
- 水口景子・長谷川由起子, 2016, 「高等学校の多言語教育の現状—政策の貧困と現場の努力—」森住衛・古石篤子・杉谷眞佐子・長谷川由起子編『外国語教育は英語だけでいいのか グローバル社会は多言語だ!』くろしお出版.
- 元兼正浩, 2018, 「学校経営研究における学校要覧分析の可能性」九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門『教育経営学研究紀要』20, 87-8.
- 文部科学省, 1993, 「総合学科について」 (2024年11月17日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/1258029.htm).
- 文部科学省, 2023, 「高等学校等における国際交流等の状況についてお知らせします」 (2024年11月6日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/20230403-mxt_kouhou02-1.pdf).
- 文部科学省, 2024, 「単位制高等学校について」 (2024年11月17日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/04033102.htm).
- 日本外国語教育推進機構, 2023, 「日本の高等学校等における英語以外の外国語科目の開設状況に関する調査」 (2024年11月6日取得, https://www.jactfl.or.jp/?page_id=4240).
- 荻堂美結, 2024, 「私と中国語」長崎県日中親善協議会 (2024年11月26日取得, <https://nagasaki-nitchu.org/%E7%A7%81%E3%81%A8%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E8%AA%9E/>).
- 篠原清昭, 1983, 「学校要覧の機能目的と存在形態にみる教育経営的価値——法社会的アプローチの視点から」『東海女子短期大学紀要』9, 47-59.
- 武井由紀, 2019, 「多様な外国語教育の推進には何が必要か—外国語教育支援事業から導く課題と展望—」『複言語・多言語教育研究』7: 95-114.
- 白山利信, [2001]2003, 『中等教育における英語以外の外国語教育に関する調査研究——ロシア語教育を中心として』筑波大学現代語・現代文化学系.
- 山崎吉朗, 2020 「グローバル教育について考える—グローバル教育, CEFR, 小学校の外国語, 英語以外の外国語教育—」日本私学教育研究所『グローバル教育と私学—SGH, 国際交流, 探究学習, IB教育, 複言語教育—』7-24-.

御清聴ありがとうございました。